

2023 年経済構造実態調査（製造業）の愛媛県分結果の要約

（従業者 1 人以上の事業所）

2023 年 6 月 1 日現在で実施した経済構造実態調査について、2024 年 7 月 26 日に総務省及び経済産業省が公表した製造業事業所調査結果のうち、本県分の要約は以下のとおりです。

- 事業所数 2,603 事業所 【全国第 27 位（前年 27 位）】
- 従業者数 82,469 人 【全国第 30 位（前年 30 位）】
- 製造品出荷額等 5 兆 4,074 億円 【全国第 25 位（前年 25 位）】
- 付加価値額 1 兆 2,195 億円 【全国第 27 位（前年 27 位）】
（従業者 1～29 人の事業所は粗付加価値額）

＜参考＞経済構造実態調査とは

1. 目的

我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とします。

2. 実施主体

総務省・経済産業省

※2022 年より国直轄調査として実施されています。

3. 調査対象

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲としています。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所は除きます。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象としています。

※主な調査項目

経営組織、資本金額又は出資金額、事業所の従業者数、人件費及び人材派遣会社への支払額、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、有形固定資産、製造品出荷額、在庫額、工業用地及び工業用水 など

4. 愛媛県分結果の公表内容

愛媛県では、本調査の内、本県製造業の特性事項について、次のとおり、とりまとめて公表しています。本要約では、調査結果の主な事項を掲載していますので、詳細は統計表と合わせてご確認ください。

なお、工業統計及び経済センサス（製造業）と比べて調査対象が違うこと等により集計結果に違いが生じるため、これらの集計結果と時系列比較を行う場合は、十分に留意が必要です。

	項目	統計表	本要約		
			市町別の有無		
1	事業所数	○	○	○	○
2	従業者数	○	○	○	○
3	人件費及び人材派遣会社への支払額	○	○		
4	原材料・燃料・電力の使用額等	○	○		
5	製造品出荷額等	○	○	○	○
6	付加価値額	○		○	
7	粗付加価値額	○	○	○	○
8	生産額	○			
9	在庫額	○			
10	有形固定資産額	○			
11	工業用地及び工業用水	○			

各主要項目における愛媛県の全国順位

2023年				2022年			
事業所数				事業所数			
順位	変動	都道府県	実数（所）	順位	都道府県	実数（所）	
-	-	全国計	223,391	-	全国計	222,770	
1	➡	大阪府	18,604	1	大阪府	18,584	
2	➡	愛知県	18,509	2	愛知県	18,476	
3	➡	東京都	15,400	3	東京都	15,416	
4	➡	埼玉県	13,252	4	埼玉県	13,216	
5	➡	静岡県	10,586	5	静岡県	10,526	
6	➡	神奈川県	9,911	6	神奈川県	9,915	
7	➡	兵庫県	8,622	7	兵庫県	8,579	
8	➡	岐阜県	6,519	8	岐阜県	6,487	
9	➡	北海道	6,423	9	北海道	6,425	
10	➡	長野県	6,148	10	長野県	6,123	
11	➡	福岡県	6,044	11	福岡県	6,023	
12	➡	千葉県	5,956	12	千葉県	5,914	
13	➡	広島県	5,900	13	広島県	5,893	
14	➡	新潟県	5,798	14	新潟県	5,777	
15	➡	群馬県	5,733	15	群馬県	5,702	
16	➡	茨城県	5,717	16	茨城県	5,692	
17	➡	京都府	5,320	17	京都府	5,305	
18	➡	栃木県	4,879	18	栃木県	4,838	
19	➡	岡山県	3,943	19	岡山県	3,923	
20	➡	福島県	3,914	20	福島県	3,904	
21	➡	三重県	3,879	21	三重県	3,867	
22	➡	石川県	3,205	22	石川県	3,206	
23	⬆	滋賀県	3,123	23	宮城県	3,115	
24	⬇	宮城県	3,116	24	滋賀県	3,109	
25	➡	富山県	2,955	25	富山県	2,956	
26	➡	山形県	2,702	26	山形県	2,701	
27	➡	愛媛県	2,603	27	愛媛県	2,596	
28	➡	福井県	2,569	28	福井県	2,566	
29	➡	鹿児島県	2,544	29	鹿児島県	2,531	
30	➡	香川県	2,362	30	香川県	2,359	
31	➡	熊本県	2,238	31	熊本県	2,217	
32	➡	岩手県	2,126	32	岩手県	2,114	
33	➡	山梨県	2,116	33	山梨県	2,098	
34	➡	山口県	1,993	34	山口県	1,993	
35	➡	奈良県	1,888	35	奈良県	1,876	
36	➡	秋田県	1,777	36	秋田県	1,775	
37	➡	和歌山県	1,756	37	和歌山県	1,754	
38	➡	大分県	1,671	38	大分県	1,673	
39	➡	長崎県	1,649	39	長崎県	1,646	
40	➡	宮崎県	1,537	40	宮崎県	1,527	
41	➡	青森県	1,507	41	青森県	1,500	
42	➡	佐賀県	1,441	42	佐賀県	1,435	
43	➡	徳島県	1,300	43	徳島県	1,301	
44	➡	島根県	1,216	44	島根県	1,213	
45	➡	高知県	1,101	45	高知県	1,099	
46	➡	沖縄県	983	46	沖縄県	978	
47	➡	鳥取県	856	47	鳥取県	847	

2023年				2022年			
従業者数				従業者数			
順位	変動	都道府県	実数（人）	順位	都道府県	実数（人）	
-	-	全国計	7,751,935	-	全国計	7,714,495	
1	➡	愛知県	849,965	1	愛知県	847,082	
2	➡	大阪府	449,661	2	大阪府	447,022	
3	➡	静岡県	409,607	3	静岡県	404,241	
4	➡	埼玉県	385,746	4	埼玉県	389,587	
5	⬆	兵庫県	362,845	5	神奈川県	358,626	
6	⬇	神奈川県	357,750	6	兵庫県	358,515	
7	➡	茨城県	277,608	7	茨城県	275,475	
8	➡	東京都	264,693	8	東京都	268,401	
9	➡	福岡県	228,871	9	福岡県	229,024	
10	➡	群馬県	221,123	10	群馬県	218,619	
11	➡	広島県	214,241	11	広島県	212,956	
12	➡	千葉県	210,821	12	千葉県	208,423	
13	⬆	岐阜県	207,658	13	三重県	204,601	
14	➡	長野県	206,238	14	長野県	203,820	
15	⬇	三重県	204,728	15	岐阜県	203,743	
16	➡	栃木県	201,306	16	栃木県	200,176	
17	➡	新潟県	180,493	17	新潟県	179,502	
18	➡	滋賀県	170,383	18	滋賀県	167,923	
19	➡	北海道	164,811	19	北海道	165,004	
20	➡	福島県	154,852	20	福島県	155,061	
21	➡	岡山県	149,824	21	岡山県	150,020	
22	➡	京都府	147,970	22	京都府	146,514	
23	➡	富山県	124,001	23	富山県	124,298	
24	➡	宮城県	116,346	24	宮城県	116,223	
25	⬆	石川県	98,394	25	山形県	98,272	
26	⬆	山口県	98,295	26	石川県	97,819	
27	⬇	山形県	97,965	27	山口県	97,789	
28	➡	熊本県	94,371	28	熊本県	93,368	
29	➡	岩手県	86,593	29	岩手県	85,720	
30	➡	愛媛県	82,469	30	愛媛県	81,438	
31	➡	福井県	74,952	31	福井県	74,648	
32	➡	山梨県	74,139	32	山梨県	73,853	
33	➡	鹿児島県	73,614	33	鹿児島県	72,571	
34	➡	香川県	71,636	34	香川県	72,212	
35	➡	大分県	66,498	35	大分県	65,884	
36	➡	佐賀県	63,960	36	佐賀県	62,495	
37	➡	秋田県	61,155	37	秋田県	60,648	
38	➡	奈良県	59,708	38	奈良県	59,633	
39	➡	青森県	55,466	39	青森県	55,145	
40	➡	宮崎県	55,038	40	宮崎県	54,637	
41	➡	長崎県	54,106	41	長崎県	53,990	
42	➡	和歌山県	52,733	42	和歌山県	51,741	
43	➡	徳島県	47,886	43	徳島県	47,660	
44	➡	島根県	42,194	44	島根県	42,027	
45	➡	鳥取県	31,770	45	鳥取県	30,974	
46	➡	高知県	24,068	46	高知県	23,949	
47	➡	沖縄県	23,384	47	沖縄県	23,166	

2022年				2021年			
製造品出荷額等				製造品出荷額等			
順位	変動	都道府県	金額（百万円）	順位	都道府県	金額（百万円）	
-	-	全国計	361,774,867	-	全国計	330,220,006	
1	➡	愛知県	52,409,750	1	愛知県	47,894,579	
2	➡	大阪府	20,248,919	2	大阪府	18,605,836	
3	⬆	静岡県	19,029,052	3	神奈川県	17,375,178	
4	⬆	兵庫県	18,340,264	4	静岡県	17,290,539	
5	⬆	神奈川県	18,231,778	5	兵庫県	16,502,307	
6	⬆	千葉県	15,892,538	6	埼玉県	14,254,002	
7	➡	茨城県	14,859,573	7	茨城県	13,686,852	
8	⬆	埼玉県	14,799,788	8	千葉県	13,096,789	
9	➡	三重県	11,866,757	9	三重県	11,034,376	
10	➡	広島県	10,692,258	10	広島県	9,943,935	
11	➡	福岡県	10,331,527	11	福岡県	9,444,973	
12	⬆	岡山県	9,698,225	12	栃木県	8,576,125	
13	➡	群馬県	9,562,364	13	群馬県	8,383,147	
14	⬆	栃木県	9,478,322	14	岡山県	8,365,362	
15	➡	滋賀県	8,942,248	15	滋賀県	8,187,422	
16	➡	東京都	8,283,779	16	東京都	7,622,691	
17	➡	山口県	7,614,978	17	山口県	6,650,098	
18	➡	長野県	7,139,160	18	長野県	6,646,416	
19	➡	北海道	6,641,259	19	北海道	6,129,256	
20	➡	岐阜県	6,541,229	20	岐阜県	6,115,915	
21	➡	京都府	6,259,614	21	京都府	5,906,643	
22	⬆	大分県	5,603,408	22	福島県	5,162,740	
23	⬆	福島県	5,499,351	23	新潟県	5,119,366	
24	➡	宮城県	5,482,949	24	宮城県	5,003,379	
25	➡	愛媛県	5,407,357	25	愛媛県	4,758,162	
26	⬆	新潟県	5,398,331	26	大分県	4,713,437	
27	➡	富山県	4,126,981	27	富山県	3,904,493	
28	➡	熊本県	3,478,583	28	熊本県	3,223,441	
29	➡	山形県	3,145,698	29	山形県	3,023,933	
30	⬆	岩手県	3,112,393	30	石川県	2,801,764	
31	➡	香川県	3,072,955	31	香川県	2,801,392	
32	⬆	石川県	3,069,020	32	岩手県	2,713,266	
33	⬆	和歌山県	3,035,971	33	山梨県	2,711,106	
34	⬆	山梨県	2,904,746	34	和歌山県	2,402,064	
35	➡	福井県	2,562,445	35	福井県	2,395,270	
36	➡	鹿児島県	2,414,659	36	鹿児島県	2,206,199	
37	➡	佐賀県	2,294,420	37	佐賀県	2,105,130	
38	➡	徳島県	2,193,209	38	徳島県	2,057,816	
39	➡	奈良県	1,962,280	39	奈良県	1,870,885	
40	➡	宮崎県	1,831,049	40	宮崎県	1,723,581	
41	➡	青森県	1,779,068	41	青森県	1,694,693	
42	⬆	秋田県	1,576,122	42	長崎県	1,517,657	
43	⬆	長崎県	1,571,825	43	秋田県	1,405,723	
44	➡	島根県	1,381,420	44	島根県	1,286,579	
45	➡	鳥取県	885,636	45	鳥取県	844,085	
46	➡	高知県	647,310	46	高知県	601,498	
47	➡	沖縄県	474,300	47	沖縄県	459,905	

注：製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、2021年及び2022年におけるそれぞれ1年間の数値である。

2022年				2021年			
付加価値額				付加価値額			
順位	変動	都道府県	金額（百万円）	順位	都道府県	金額（百万円）	
-	-	全国計	109,231,946	-	全国計	106,614,034	
1	➡	愛知県	14,252,112	1	愛知県	13,168,963	
2	⬆	静岡県	6,187,909	2	大阪府	6,170,681	
3	⬆	大阪府	6,179,342	3	静岡県	5,871,672	
4	➡	兵庫県	5,791,799	4	兵庫県	5,442,362	
5	⬆	埼玉県	5,186,319	5	神奈川県	5,409,427	
6	⬆	茨城県	4,637,394	6	埼玉県	5,172,903	
7	⬆	神奈川県	4,634,518	7	茨城県	4,811,882	
8	⬆	広島県	3,804,143	8	三重県	3,334,435	
9	⬆	三重県	3,507,777	9	千葉県	3,322,695	
10	⬆	群馬県	3,505,060	10	東京都	3,128,071	
11	⬆	東京都	3,403,720	11	広島県	3,101,895	
12	⬆	千葉県	3,307,484	12	群馬県	2,911,867	
13	➡	滋賀県	2,858,418	13	滋賀県	2,865,460	
14	➡	栃木県	2,843,452	14	栃木県	2,798,582	
15	➡	福岡県	2,651,256	15	福岡県	2,742,279	
16	➡	京都府	2,501,809	16	京都府	2,479,839	
17	➡	長野県	2,460,662	17	長野県	2,382,773	
18	⬆	山口県	2,285,148	18	岐阜県	2,220,341	
19	⬆	岐阜県	2,203,927	19	岡山県	2,068,687	
20	⬆	新潟県	1,939,448	20	山口県	1,977,516	
21	⬆	福島県	1,876,220	21	新潟県	1,965,103	
22	⬆	北海道	1,694,357	22	福島県	1,861,338	
23	⬆	岡山県	1,605,028	23	北海道	1,813,105	
24	➡	富山県	1,441,161	24	富山県	1,438,029	
25	⬆	熊本県	1,318,984	25	宮城県	1,429,407	
26	⬆	宮城県	1,290,106	26	熊本県	1,209,426	
27	➡	愛媛県	1,219,515	27	愛媛県	1,207,899	
28	⬆	大分県	1,173,357	28	山梨県	1,163,490	
29	⬆	山形県	1,143,140	29	大分県	1,139,298	
30	⬆	山梨県	1,137,641	30	山形県	1,117,674	
31	➡	石川県	1,077,668	31	石川県	1,003,185	
32	➡	徳島県	941,135	32	徳島県	990,318	
33	➡	和歌山県	890,304	33	和歌山県	894,128	
34	➡	岩手県	838,297	34	岩手県	827,836	
35	⬆	福井県	830,100	35	香川県	805,641	
36	⬆	香川県	810,465	36	福井県	795,008	
37	⬆	佐賀県	784,618	37	鹿児島県	746,735	
38	⬆	鹿児島県	783,821	38	佐賀県	699,139	
39	⬆	秋田県	698,532	39	奈良県	674,247	
40	⬆	奈良県	671,597	40	長崎県	634,086	
41	⬆	長崎県	629,551	41	宮崎県	626,278	
42	⬆	宮崎県	619,298	42	秋田県	570,595	
43	➡	青森県	536,347	43	青森県	539,336	
44	➡	島根県	463,491	44	島根県	433,094	
45	➡	鳥取県	245,586	45	鳥取県	281,822	
46	➡	高知県	214,956	46	高知県	199,808	
47	➡	沖縄県	154,974	47	沖縄県	165,682	

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等 (従業者1人以上の事業所)

1. 事業所数

2023年6月1日現在の事業所数は2,603事業所（全国第27位）で、前年に比べ7事業所の増加となりました。

(1) 産業別の状況（図1-1）

産業別構成比でみると、「食料品」が383事業所で14.7%と最も高く、次いで「繊維」が322事業所で12.4%、「パルプ紙」が244事業所で9.4%、「生産用機械」が237事業所で9.1%となっており、これらの4産業で全体の5割弱を占めています。

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況（図1-2）

従業者規模別構成比では、「1～9人」が1,153事業所で44.3%と最も高く、次いで「10～19人」が574事業所で22.1%となりました。

図1-1 産業別事業所数構成比

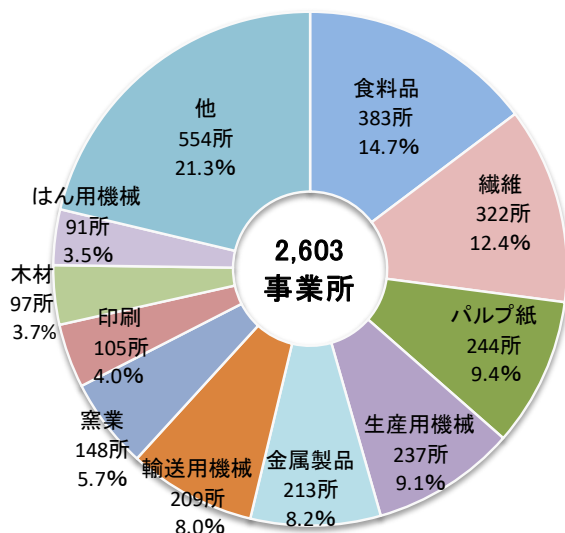
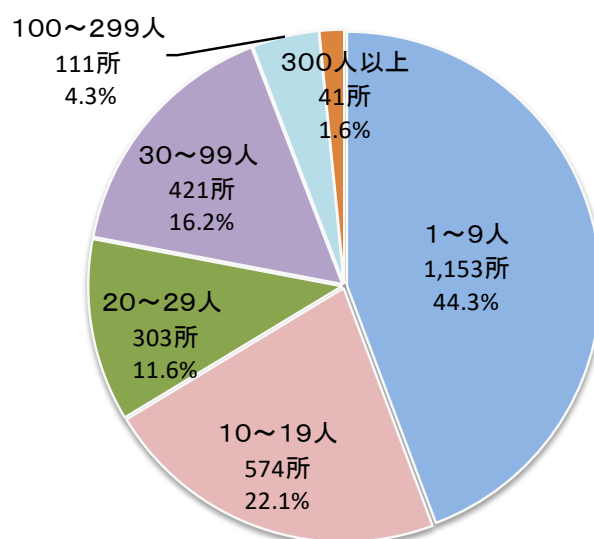


図1-2 規模別事業所数構成比



2. 従業者数

2023年6月1日現在の従業者数は82,469人（全国第30位）で、前年に比べ1,031人の増加となりました。

(1) 産業別の状況（図2-1）

産業別構成比でみると、「食料品」が14,588人で17.7%と最も高く、次いで「パルプ紙」が11,041人で13.4%、「繊維」が8,478人で10.3%、「生産用機械」が7,840人で9.5%と

っており、これらの4産業で全体の5割強を占めています。

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況(図2-2)

従業者規模別構成比では、「30～99人」が22,533人で27.3%と最も高く、次いで「300人以上」が21,548人で26.1%となりました。

図2-1 産業別従業者数構成比

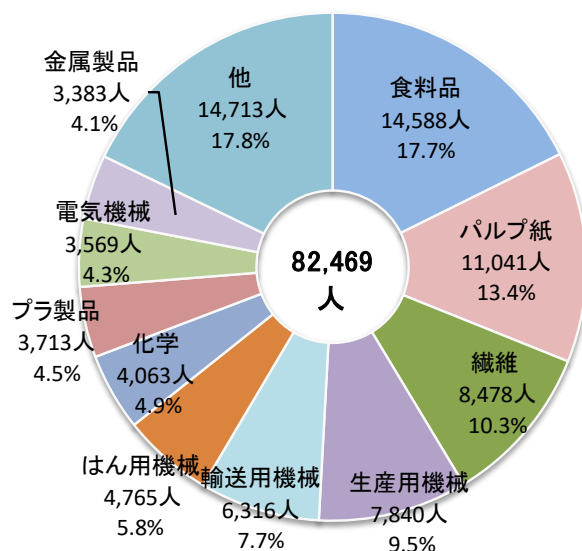
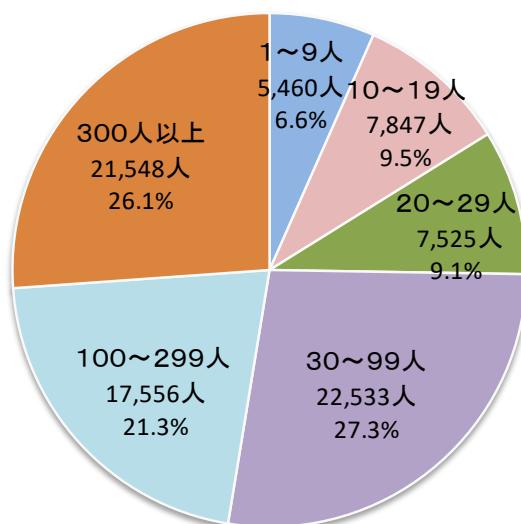


図2-2 規模別従業者数構成比



3. 製造品出荷額等

2022年中における製造品出荷額等は5兆4,074億円(全国第25位)で、前年に比べ6,491億95百万円の増加となりました。

(1) 産業別の状況(図3-1)

産業別構成比でみると、「非鉄金属」が1兆4,027億円で25.9%と最も高く、次いで「石油石炭」が7,278億円で13.5%、「パルプ紙」が6,346億円で11.7%、「化学」が4,328億円で8.0%となっており、これらの4産業で全体の6割弱を占めています。

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況(図3-2)

従業者規模別構成比では、「300人以上」が2兆9,205億円で54.0%と最も高く、次いで「100～299人」が1兆1,153億円で20.6%となりました。

図3-1 産業別製造品出荷額等構成比

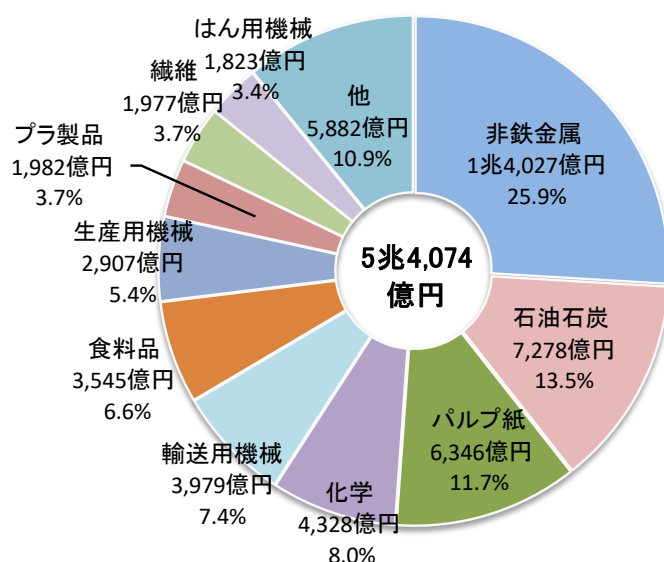
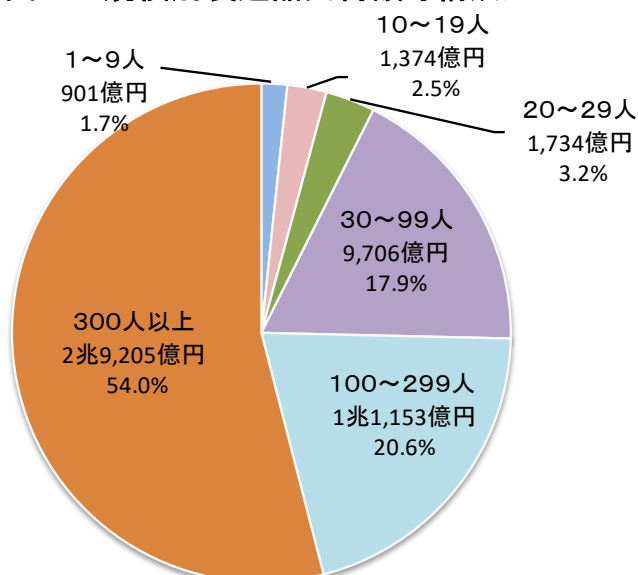


図3-2 規模別製造品出荷額等構成比



4. 付加価値額（従業者 1～29 人の事業所については粗付加価値額）

2022 年中における付加価値額は 1 兆 2,195 億円（全国第 27 位）で、前年に比べ 116 億 16 百万円の増加となりました。

（1）産業別の状況（図 4-1）

産業別構成比でみると、「非鉄金属」が 2,930 億円で 24.0%と最も高く、次いで「パルプ紙」が 1,420 億円で 11.6%、「生産用機械」が 1,134 億円で 9.3%、「食料品」が 1,063 億円で 8.7%となっており、これらの 4 産業で全体の 5 割強を占めています。

（2）従業者規模別（6 階層別）の状況（図 4-2）

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 4,965 億円で 40.7%と最も高く、次いで「100～299 人」が 2,948 億円で 24.2%となりました。

図4-1 産業別付加価値額構成比

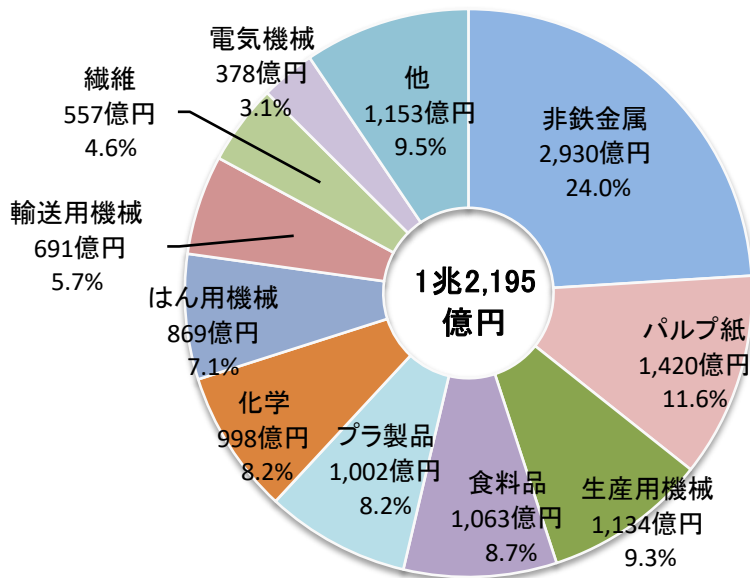
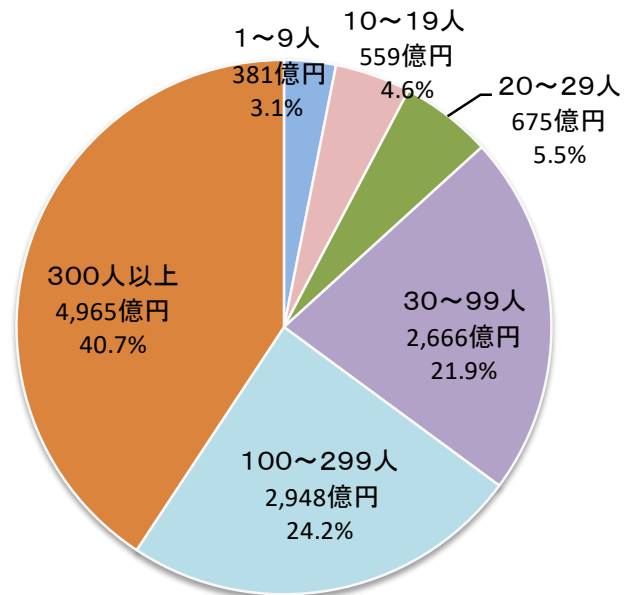


図4-2 規模別付加価値額構成比



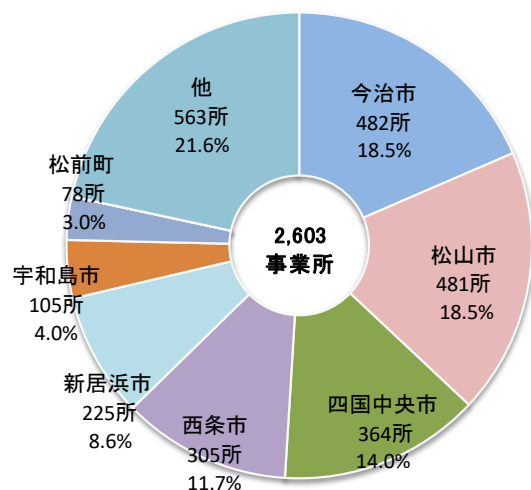
市町別の概況

(従業者1人以上の事業所)

1. 事業所数

市町別構成比でみると、「今治市」が482事業所で18.5%と最も高く、次いで「松山市」が481事業所で18.5%、「四国中央市」が364事業所で14.0%となっており、これら3市で5割強を占めています。

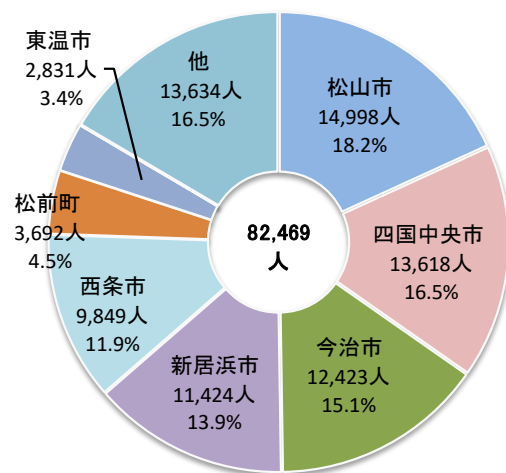
図5-1 市町別事業所数構成比



2. 従業者数

市町別構成比でみると、「松山市」が14,998人で18.2%と最も高く、次いで「四国中央市」が13,618人で16.5%、「今治市」が12,423人で15.1%となっており、これら3市で5割弱を占めています。

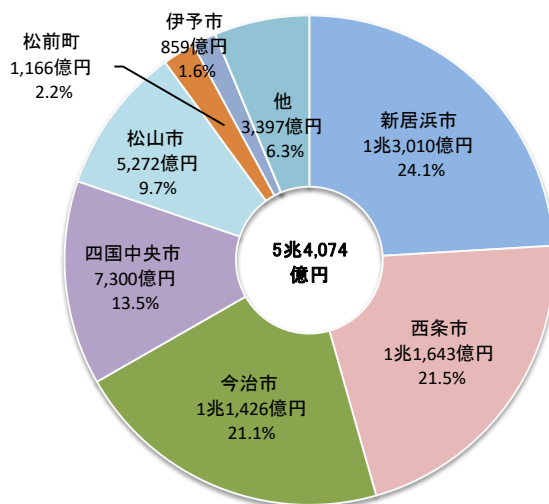
図5-2 市町別従業者数構成比



3. 製造品出荷額等

市町別構成比でみると、「新居浜市」が1兆3,010億円で24.1%と最も高く、次いで「西条市」が1兆1,643億円で21.5%、「今治市」が1兆1,426億円で21.1%となっており、これら3市で7割弱を占めています。

図5-3 市町別製造品出荷額等構成比



4. 粗付加価値額

市町別構成比で見ると、「新居浜市」が3,443億円で28.2%と最も高く、次いで「西条市」が2,425億円で19.9%、「四国中央市」が1,932億円で15.8%となっており、これら3市で6割強を占めています。

図5-4 市町別粗付加価値額構成比

